

I 福祉事務所現況調査の概要

1 調査の目的

この調査は、社会福祉法（昭和26年法律第45号）に基づき設置されている福祉に関する事務所について、毎年1回その組織及び活動の現況を把握することにより、福祉事務所の運営指導等に関する基礎資料を得ることを目的としています。

2 調査客体

社会福祉法第14条に定める福祉に関する事務所及び同法附則第7項の経過規定に定める組織（以下「福祉事務所」という。）

3 調査時点

平成16年10月1日現在の状況

4 調査の実施方法

調査は、厚生労働省社会・援護局総務課が企画し、都道府県・指定都市・中核市を通じて実施

5 用語の定義

この調査における主な用語の定義は、次のとおりです。

- (1) 「都道府県」とは、福祉事務所のうち都道府県が設置する福祉事務所をいう。
- (2) 「市等」とは、福祉事務所のうち市（指定都市、中核市を含む。）、特別区及び町村が設置する福祉事務所をいう。
- (3) 「福祉六法」とは、生活保護法、児童福祉法、母子及び寡婦福祉法、老人福祉法、身体障害者福祉法及び知的障害者福祉法の六法をいう。
- (4) 「福祉五法」とは、福祉六法のうち、生活保護法を除く五法をいう。
- (5) 「福祉二法」とは、児童福祉法、母子及び寡婦福祉法をいう。
- (6) 「老人福祉担当職員」、「身障福祉担当職員」及び「知的障害福祉担当職員」とは、都道府県が設置する福祉事務所において老人福祉、身体障害者福祉及び知的障害者福祉に関して管内町村等との連絡調整助言等を行う職員をいう。
- (7) 「老人福祉指導主事」とは、老人福祉法第6条及び第7条の規定に基づき設置された老人福祉の業務に従事する社会福祉主事をいう。
- (8) 「家庭児童福祉主事」とは、昭和39年4月22日厚生省発児第92号厚生事務次官通知「家庭児童相談室の設置運営について」の第5に基づいて設置された家庭児童福祉の業務に従事する社会福祉主事をいう。